

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年10月4日 第44号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

(1) 経済関連

ロシア経済発展省、2022年8月のGDP成長率を発表

9月28日付コメルサントが伝えるロシア経済発展省の発表「2022年8～9月のロシア経済の現状」によると、ロシアの8月のGDP成長率は前年同月比マイナス4.1%であった。この状況について同省は、「8月の経済活動は鉱業と建設業の成長の維持ならびに農業の改善に支えられた」とコメントしている。7月のGDP成長率はマイナス4.3%、6月はマイナス5%、5月はマイナス4.5%、4月はマイナス2.7%であった。それまではプラス成長が続き、3月は1.4%、2月は4.2%、1月は5.8%であった。

2022年のロシアにおける月別の主要経済指標

	2021年	2022年								
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	1～8月
GDP(前年同月比増減率、%)	4.7	5.8	4.2	1.4	▲2.7	▲4.5	▲5.0	▲4.3	▲4.1	▲1.5
実質賃金(同)	4.5	1.9	2.6	3.6	▲7.2	▲6.1	▲3.2	▲3.2	N.A.	▲1.6 ¹⁾
ルーブルの対ドルレート(月平均)	73.7	75.9	77.3	103.7	77.8	64.6	57.2	58.1	60.3	N.A.
ウラル油価(月平均、ドル/バレル)	69.1	86.4	93.7	91.3	71.0	80.0	90.2	84.2	75.9	N.A.

(注1) 2022年1～7月の実績。

(出所) ロシア経済発展省『2022年8～9月のロシア経済の現状』(2022年9月28日)

https://economy.gov.ru/material/directions/makroec/ekonomicheskie_obzory/o_tekushchey_situacii_v_rossiyskoy_ekonomike_avgust_sentyabr_2022_goda.html

2カ月間のデフレを経て週次インフレ率がプラスに

9月28日付コメルサントによれば、ロシア連邦国家統計局は、9月20～26日の週次インフレ率が0.08%となりプラスに転じたと発表した。7月初め以降、ロシアの前週比インフレ率はマイナスの記録が続いてきた。前年比インフレ率は鈍化して13.71%となった(前週は13.92%)。専門家の見解によると、夏のデフレの原動力は野菜の値下がりであったとされている。9月20～26日には野菜が値上がりしはじめ、上昇率は平均0.5%となった。9月初めにロシア中銀が実施した有識者への調査では、2022年のインフレ率見通しの中央値が2.1%下方修正され、12.9%となった。2023年のインフレ率見通しも6.0%に引き下げられた。

ロシア国家統計局、2022年1～8月の主要経済指標を発表

9月28日、ロシア連邦国家統計局(ROSSTAT)が2022年1～8月及び8月の主要経済指標を発表した。それによれば、2022年1～8月に関しては、鉱工業生産、農業生産、サービス販売高が対前年同期比でまだプラスを維持してい

るものの、基礎経済活動部門商品・サービス生産（GDPではないが、それに代わる経済全体の動向を示す指標としてロシアで使われているもの）と貨物輸送、商品小売販売高は、前月に続き、マイナスで推移した。対前年同期比では、全体として商品小売販売高の落ち込みが大きく、不安定な状況の中で買い控えなど消費が低迷していることが理解できる。他方、8月には、ほぼすべての指標において前月比の指標がプラスを記録した。また3～4月に大幅に昂進したインフレも、6月には対前月比で0.3%、7月には0.4%及び8月には0.5%のマイナスとなり、物価高騰に苦しむ西側諸国をしり目に、ロシアでは物価が安定しつつある。総じて、ロシアでは、政府や中銀の政策が今のところ功を奏し、経済の落ち込みが鈍化し、自動車や航空機等の一部産業を除いて落ち着きをみせ始めている。

2022年のロシアの月別主要経済指標

(増減率 %)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月		1～8月
	対前年 同月比	対前 月比	対前年 同期比							
基礎経済活動部門商品・サービス生産	8.5	5.7	1.9	▲2.6	▲3.2	▲4.5	▲3.0	▲1.6	4.1	▲0.4
鉱工業生産	8.6	6.3	3.0	▲1.6	▲1.7	▲1.8	▲0.5	▲0.1	1.8	0.9
農業生産	0.8	1.1	3.0	3.2	2.1	2.1	0.8	8.8	20.7	4.6
貨物輸送	7.7	1.0	3.5	▲5.9	▲1.8	▲5.8	▲5.2	▲4.2	1.9	▲0.8
商品小売販売高	3.6	5.9	2.2	▲9.7	▲10.1	▲9.6	▲8.8	▲8.8	3.3	▲4.9
サービス販売高	13.0	10.1	5.7	3.1	0.8	0.2	1.4	2.5	4.2	4.0
インフレ率	8.7	9.2	16.7	17.8	17.1	15.9	15.1	14.3	▲0.5	14.4

(出所)ロシア連邦国家統計局(<https://rosstat.gov.ru/storage/mediabank/osn-08-2022.pdf>)

2022年のロシアにおける月別の鉱工業生産増減率

(増減率 %)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月		1～8月
	対前年 同月比	対前 月比	対前年 同期比							
鉱工業生産	8.6	6.3	3.0	▲1.6	▲1.7	▲1.8	▲0.5	▲1.6	1.8	2.4
鉱業	9.1	8.7	7.8	▲1.6	▲0.8	2.3	0.9	1.0	0.7	▲2.5
石炭採掘	2.7	1.6	▲4.7	▲6.5	▲4.0	0.0	▲6.7	▲2.2	4.3	2.2
石油ガス採掘	7.4	7.9	7.0	▲3.6	▲3.0	0.3	1.0	1.0	▲0.2	▲3.5
金属採掘	2.2	1.2	▲1.0	▲1.5	▲3.6	▲4.3	▲9.0	▲7.5	3.9	
製造業	10.1	6.9	▲0.3	▲2.1	▲3.2	▲4.4	▲1.1	▲0.8	2.2	0.0
食品	5.0	3.9	1.1	▲2.0	▲0.2	1.0	▲3.6	▲2.3	4.8	0.2
化学品	3.6	7.5	▲0.5	▲6.1	▲5.1	▲7.7	▲4.5	▲4.3	2.1	▲3.0
医薬品	6.8	27.7	46.8	31.9	29.4	16.5	17.5	14.3	8.2	22.7
鉄鋼	3.5	4.0	2.1	2.9	▲2.3	▲6.4	▲1.3	4.1	6.0	0.8
電気機器	13.8	1.3	▲11.0	▲8.2	▲12.7	▲2.0	▲9.5	0.9	7.6	▲4.1
自動車	15.7	2.2	▲45.5	▲61.5	▲66.0	▲62.2	▲58.1	▲42.9	13.3	▲42.3

(出所)ロシア連邦国家統計局(<https://rosstat.gov.ru/storage/mediabank/osn-08-2022.pdf>)

レシエニコフ経済発展相、経済分野における12の優先課題を提示

9月28日付ヴェドモスチによれば、9月28日、ロシア議会国家院(下院)の政府公聴会においてマクシム・レシエニコフ経済発展相が、2022～2025年のロシア経済の見通しと課題について報告を行った。同大臣は、2023年にはロシア経済が回復の兆しをみせ、2024年にプラス成長(2.6%)に転ずるとし、それを実現させるためには、以下の12の優先課題に取り組まなければならないと指摘した。12の優先課題とは、①輸送・物流インフラの整備(南北輸送回廊の整

備、ガスパイプライン「シベリアのカ2」の建設)、②輸入代替の促進(航空機・LNG設備・電子機器・医薬品の国産化率の向上)、③技術主権の確保(先端技術の国産化)、④デジタル化の推進(国産ソフトウェア比率の向上)、⑤投資活動の活発化(製造業向けの新たな刺激策、国民福祉基金の活用、輸入支援等)、⑥金融市場の発展(自国通貨を含む決済通貨の多様化や保険・再保険など対外経済活動のための金融サービスの整備)、⑦労働市場の柔軟性向上(IT・エンジニアリング人材の育成、中小企業発展、労働生産性向上)、⑧成長する内需を充足させる部門での供給拡大(住宅供給・農業・観光レジャー産業の強化)、⑨社会分野の発展(医療の発展、医療機器の自給率向上、デジタル医療サービスの発展)、⑩ユーラシア経済連合及び友好国との統合強化(貿易決済に占めるルーブルの割合の上昇、決済通貨の多様化)、⑪地域発展政策の活性化、⑫マクロ経済の安定化(GDP比3%以内の財政赤字水準)である。

2023年～2025年度の連邦予算案、3年間にわたって赤字を想定

9月28日付コメルサントによれば、ロシア政府が2023年度及び2024年～2025年度の連邦財政予算案をロシア議会国家院(下院)に提出した。提出された予算案では、2023年には対GDP比で2%、2024年に同1.4%、2025年に同0.7%の赤字を想定している。

シリアノフ財務相、年内の為替介入を示唆

9月28日付タスによれば、9月28日、アントン・シリアノフ財務大臣は、記者ブリーフにおいて2022年中にも為替介入を行うことを否定しなかった。ただし、その際には、現行の財政ルールをかつてのものに戻すことが前提となると語った。

(2) 部分的動員令の余波

部分的動員がインフレ率やGDP成長率に影響の見通し

9月26日付The Bellが伝えるBloomberg Economicsのロシア・中東欧担当エコノミストのアレクサンドル・イサコフ氏のレポートによると、プーチン大統領が発表した部分的動員令により、2022年のGDPの落ち込みは0.25ポイント増加して3.75%となり、2023年のインフレ率は0.5ポイント増の6.5%に達するという。部分的動員は主に労働力の減少を通じて経済に打撃を与える。動員される可能性のある約30万人は、20～55歳の男性3,390万人の約0.9%に相当する。さらに、動員を受け、より安全な国々への「頭脳」及び労働力の新たな流出が始まる見込みだ。経済に対する動員の悪影響は少なくとも数年は続く可能性が高い。同レポートによると、「国防費の増加と公共部門の拡大は構造的な影響をもたらし、今後5年にわたり潜在的な経済成長率を約0.5%(年率)に低下させるであろう」という。また、動員はインフレにも圧力を及ぼす。労働市場は依然として過熱気味で、失業率は3.9%に過ぎないためだ。したがって、同レポートでは、2023年のインフレ率見通しを当初の6%から6.5%に引き上げている。ロコ・インヴェストのドミトリー・ポレヴォイ投資部長は、国民の間の懸念増大、インフレ期待の高まり、ルーブル建て預金の引き出しにより、中銀は再び金利引き上げを余儀なくされる可能性がある(ただし、おそらく20%未満)と指摘している。また、同氏は、経済にとっての短・中期的マイナス要因として、「動員コスト」(兵役報酬、戦傷・戦死に際しての手当、雇用や生産性への影響、企業のリスク選好低下による間接的コスト)を挙げている。経済発展省の最新のデータにおいてこうした要因が考慮されている可能性は低い。現時点での同省の予測によると、2022年のGDP成長率はマイナス2.9%、2023年はマイナス0.8%、2024～2025年はプラス2.6%とされている。

カザフスタン首相、ロシア人の入国登録の迅速な処理を指示

9月26日付コメルサントによれば、アリハン・スマイロフ首相は、ロシアにおける部分的動員令の発動後のロシア人流入のため、ロシア市民の登録を迅速に処理し、住宅市場の安定を図るよう指示した。同首相は、「国内の法的秩序と安全を確保するための作業を強化し、入国するロシア人を支援、すなわちユーラシア経済連合の規則に従って迅速に登録し、労働問題を解決することが必要である」と述べた。カザフスタン内務省によると、9月21日以降、4万人のロシア人がカザフスタンに入国したが、その多くは他国へのトランジットが目的だという。カザフスタンと国境を接するクルガン州とチュメニ州のロシア連邦保安庁支部によると、動員対象者の出国の試みは阻止されているという。カザフスタ

ン国境警備隊は、徴兵逃れのロシア人3名を拘束したと報告、ただし、その理由としては検問所以外で国境を越えようとしていた点を挙げている。

ロシア運輸省、航空従事者の動員猶予を要請

9月27日付イズベスチヤによれば、ロシア運輸省はセルゲイ・ショイグ国防相に対し、民間航空における重要なスペシャリストであるパイロットとエンジニアに関して部分的動員を留保するよう要請を行った。ロシア国防省はすでに、この要請を原則として支持している。航空業界の職業団体である航空運送事業者協会(AEVT)は、これより前に航空輸送業、航空機修理、航空機製造業の基幹組織の全従業員を、動員猶予の対象に入れるよう運輸省に要請した。また、兵役義務・軍務法では、飛行関係技術者、航空・鉄道輸送の労働者や従業員、輸送を直接行う者及びそれを補完する者、航空機(ヘリコプター)や飛行場設備・鉄道車両・鉄道輸送の装置の保守・修理に従事する者は招集対象外である。にもかかわらず、航空会社の従業員に召集令状が届いている、とAEVTは書簡で述べている。例えば、航空交通管理マガダン地域センターでは、動員令が出された最初の2日間だけで15人の職員が軍へ送られ、さらに21人の職員が召集令状を受け取っている。

部分的動員令でIT人材のさらなる流出へ

9月28日付RBKによれば、コンピュータ・情報技術企業協会(APKIT)のニコライ・コムレフ常務理事によると、ロシアのIT技術者の国外流出は近いうちに2022年春の2~3倍に達する可能性がある。ロシア電子通信協会(RAEC)の推計によると、2月のウクライナ侵攻直後の「第1波」では約5万~7万人、4月の「第2波」ではさらに7万~10万人の技術者が国外に流出したという。NPO情報文化のイヴァン・ベグチン会長によると、出国した可能性がある技術者は最低でも10万人に上るといふ。コムレフ氏によると、「帰国しようとしていた者も、状況が好転するまで様子を見ることにした」といふ。また、同氏は、デジタル発展・通信・マスコミ省は動員免除のために尽力してくれたが、依然として動員の対象となる技術者も多いと強調している。なお、業界関係者の多くは、国産ITシステムの開発に携わる重要な専門家は高等教育を受けており、動員を免除されるため、IT技術者の大量流出が業界に大きな影響を与えることはないとの見方も示している。とはいえ、各社は代替人材を探す必要があり、国外での人材確保も選択肢の一つとされている。多くの専門家が、ロシア企業は出国した技術者に代わるジュニアレベルの技術者を発展途上国で「容易に」確保することができると述べている

2. 産業動向

(1) エネルギー

ガスプロム・エクスポート、ロシアのガスなしで欧州が冬の消費ピークを乗り切ることが困難

9月27日付タスによれば、ガスプロム・エクスポートのガス市場・価格形成分析部のセルゲイ・コムレフ副部長及びガスプロム・エクスポートのチーフ・スペシャリストであるダニール・チャパイキン氏による共同記事が、ガスプロムの社報に掲載された。記事の中で両専門家は、ガス消費量が継続的に1日18億m³を超えてピーク状態が続く1月は、欧州にとって冬季期間において最も困難な月になると断定し、ロシアからのガス供給なしに欧州各国が冬を乗り切れるという確証はない、としている。ノルドストリーム2を稼働させれば、欧州のガス市場のバランスを正常化させるという問題を解決するが、「この合理的な解決策は、欧州のエリートたちの中で抵抗を呼んでいる」と両氏は指摘している。「2022年第3四半期はまだ終わっていないが、2022年7~8月の一連の事態とその結果は、EU経済のロシア産天然ガスへの依存度を急激に低下させるという幻想に大きな打撃を与えた」と両執筆者は強調している。

ガスプロムがウクライナ経由のガス供給を停止か

9月27日付コメルサントによれば、9月初め、ナフトガス・ウクライナはガスプロムを相手取り仲裁裁判所に訴えを起こした。これを受け、9月27日、ガスプロムは、ナフトガスはロシアの制裁の対象となる可能性があり、その場合、同社に対するあらゆる義務の履行が自動的に禁止されると宣言した。つまり、ウクライナ経由でのガスのトンラジット輸送が完全に停止されることになる。5月11日以降、ウクライナ・ガス輸送システムオペレーターは不可抗力を宣言し、ソフラ

ノフカ経由でのロシア産ガスの受け入れを停止した。ロシアの実効支配地域にあるノヴォプスコフ・コンプレッサーステーションの操業ができなくなったためである。これを受け、ガスプロムはこのルートによる輸送能力を失ったものと判断し、その分のトランジット輸送料金の支払いを停止した。しかし、ウクライナ側は、ガスプロムは支払いを行うべきであると主張し、仲裁裁判所に申し立てを行った。ガスプロムはナフトガスのすべての要求を断固として拒否しており、2019年12月30日に同社と締結した契約に基づき、ウクライナ側が義務を履行しない場合、不可抗力が宣言されたとしても支払いの必要はないと主張している。また、ガスプロムは、両社の紛争の解決地として指定されていたのはスイスのチューリッヒだが、スイスが「非友好国」に指定されたことにより、同社は「スイスの仲裁裁判所及び国立裁判所で公平かつ公正な審理を受ける基本的な権利」を失ったと指摘している。現在、ロシア産ガスのウクライナ経由のトランジット輸送はスジャを経由するルートのみにより行われており、輸送量は日量約4,200万m³となっている。

ノルドストリーム、爆発により永久に使用できない可能性

9月28日付コメルサントが伝えるドイツのDer Tagesspiegel紙の報道によると、ドイツ治安当局は、「ノルドストリーム1」及び「ノルドストリーム2」の1列は永久に使用できなくなった可能性があるとの見方を示している。治安当局関係者によると、破損した箇所を迅速に修理しないと、大量の塩水によりパイプラインが損壊する可能性があるという。同国政府関係者は、破壊工作は困難であることから、国家機関にしか実行できないとの見解を示している。一説によれば、水深70～80mの地点でダイバーが爆弾を仕掛けた可能性があるという。爆発の場合、ガス漏れは大量となるため、ガス圧低下のスピードが速くなる。また、ガス漏れが発生した3カ所の間にはかなりの距離がある。

大統領報道官、ノルドストリーム事故で「ロシアは輸出ルートを失い、米国は利益を得ている

9月28日付コメルサントによれば、ロシアのペスコフ大統領報道官が、「ノルドストリーム1」及び「ノルドストリーム2」の事故にロシアが関与したという憶測は「愚かで不条理」であると発言した。同報道官は、この事故はロシアにとって「大問題」であると述べた。同報道官によると、「ノルドストリーム2」の両列にはガスが充填されており、システム全体が稼働を開始できる状態になっていたが、「このガスは非常に高価」で、その半分はロシア国内向けに供給される予定であった。同報道官は、ロシアはこの事故により輸出ルートを失ったが、米国のLNGサプライヤーは利益を増やし続けていると主張し、2月初めに同国のバイデン大統領が「ノルドストリーム2」からの脱却を約束していたことを指摘した。同報道官は、「米国大統領が何を意図していたのかはわからない。米国に感謝するポーランド人たちは狂気と紙一重のヒステリックで陶酔的な反応を示してきたが、この感謝が一体何を意味するのかわからない。米国のLNGサプライヤーが欧州大陸への輸出を数倍に増やし、莫大な利益を上げたことは確かである。彼らは今後もこの超過利益を享受し続けることを非常に強く望んでいる」とコメントした。同報道官の見解によると、欧州もこの状況を望んでいるわけではなく、「将来的な産業の発展、収益性や競争力の観点からみると、極めて困難な状態」に置かれているという。同報道官は、デンマークとスウェーデンによる調査の結果と公式な情報を待つよう呼びかけた。同報道官は、「疑問が非常に多い」と指摘した上で、「何が起きたのかを明らかにし、損害を評価し、この状況を是正する手段について検討するため、すべての関係者との対話と迅速な連携が必要である」との見解を示した。

サハリン1の石油・ガスコンデンセート生産量がほぼ半減

サハリン州のヴァレリー・リマレンコ知事によると、2022年1～7月のサハリン1の石油・ガスコンデンセート生産量は前年同期に比べてほぼ半減した。同プロジェクトの石油・ガス生産は依然として停止されている。サハリン2の新たな事業会社であるサハリンスカヤ・エネルギーのアンドレイ・オホトキン営業部長は、同社はサハリン1のエネルギー資源販売の問題につき「友好的支援」を行う用意があり、同プロジェクトの資源販売への同社の参画について検討するようエネルギー省に要請したと発言した。同部長によると、これにより、同社自身、LNGの輸出を減らすことなく極東地域へのガス供給を維持することが可能になるという。一方、リマレンコ知事は、2022年のサハリン1の石油・ガスコンデンセート生産量は、当初の計画では890万tとされていたが、420万tになる見込みであると述べ、「9月16日から天然ガスの生産も停止されているため、ガス生産量も減少が見込まれる」と付け加えた。同プロジェクトでは、ExxonMobil(同プロジェクトの権益の30%を保有)が専門家を引き揚げてから、事実上生産が停止されている。エネルギー省は、「偽りの口実」により生産が停止されたとの見解を示している。ExxonMobilは、同プロジェクトからの撤

退が認められない場合、訴訟を提起する意向を示している。

※情報源：9月28日付コメルサント、タス

ロシア連邦保安局、ノルドストリーム2の事故を「国際テロ」として立件

9月28日付コメルサントによれば、ロシア連邦保安局広報部は、「ノルドストリーム1」及び「ノルドストリーム2」の損傷につき、刑事事件として立件したと発表した。同局はすでに予備捜査を開始しているという。

ロシア外務省、ノルドストリーム2の事故は「米国情報機関の管理域内で発生」

9月29日付RBKによれば、ロシア外務省のマリヤ・ザハロワ報道官は、ガスパイプライン「ノルドストリーム1」及び「ノルドストリーム2」の事故は米国の情報機関の管理域内で発生したと発言した。同報道官は、事故はデンマークとスウェーデン、すなわち「米国の情報機関の絶対的かつ完全な管理下にあるNATO寄りの国」の排他的経済水域で発生し、「米国はこの水域を完全に支配している」と説明した。ロシア当局はこの事故につき米国を起訴する用意があるかと記者の質問に対し、同報道官は、「用意があるかどうかではなく、多くの作業の開始について話している」と答えた。

ノルドストリーム2で4カ所目のガス漏れ

9月29日付コメルサントによれば、スウェーデン沿岸警備隊は、ガスパイプライン「ノルドストリーム1」及び「ノルドストリーム2」で4カ所目のガス漏れを発見したと発表した。Svenska Dagbladet紙の報道によると、4カ所のうち2カ所はスウェーデンの排他的経済水域で発生したという。同国政府はこれまでに3カ所のガス漏れについて発表していた。欧州当局もロシア当局も、事故は破壊工作により発生したとの見方を示している。ロシア最高検察庁はこの事故を「国際テロ」と認定し、ロシア政府は国連安全保障理事会の緊急会合開催を要請した。

トルコ・ストリーム2の事業会社、EUの制裁により鋼管等機材の輸出ライセンスを失う

9月29日付RBKによれば、ロシア産ガスを黒海経由でトルコや欧州諸国に輸送するパイプライン「トルコ・ストリーム2」を運営するSouth Stream Transport B.V.（本社オランダ）は、2022年9月18日に同社が保有していた鋼管等の輸出ライセンスが期限前に失効したことを明らかにした。ロシアの排他的経済水域及び大陸棚におけるパイプラインの技術支援やメンテナンスを含む物品やサービスの提供を禁止するEUの制裁に抵触したことが理由とされる。ただし、同社は今回の措置によってガス輸送の継続が制限されるものではないと理解しており、トルコ及び欧州諸国の消費者への影響はないと説明している。同時に、South Stream Transport B.V.は輸出ライセンスの効力回復を申請したことを発表し、欧州のエネルギー安全保障の観点から制裁の適用が免除されることを期待していると表明した。トルコ・ストリーム2は、トルコの需要家向けと南東欧向けの2列から構成される年間輸送能力315億m³のガスパイプラインで、2020年1月に稼働を開始した。

(2) 自動車・輸送機器

ソラーズがマツダのロシア事業を買収か

9月26日付コメルサントによれば、ソラーズアフトは、マツダと折半出資で設立したウラジオストクの合弁自動車工場（マツダ・ソラーズ）におけるマツダの持株の買収について協議を行うとともに、この工場における新たなプロジェクトの準備を進めている。専門家によると、既存の大型組立ラインへの設備導入にそれほど時間はかからない見通しである。同工場は4月30日に物流チェーンの寸断に伴う部品不足により生産を停止したが、ロシアの他の外資自動車メーカーに比べると操業停止は遅かった。同工場では、自動車だけでなく、2019年からマツダ車用エンジンも生産してきたが（年間生産能力5万個）、このエンジンはロシア市場向けの自動車には使用されず、すべて輸出されていた。しかし、これまで輸出専用であった同工場のエンジン生産を維持できる可能性は低く、設備はロシア欧州部のソラーズの工場に移設されることになる。

(3)IT・ハイテク

IT技術者の30%以上がすでに国外へ移住、または移住を計画

9月25日付フォーブズによれば、人材会社Ventraの調査により、ロシアのIT技術者の約6%が2022年に入ってからすでに国外へ移住し、25%は今後1年以内の移住を計画していることが明らかになった。この調査は、様々なレベルのIT専門人材500名以上を対象とし、9月5～15日に実施された。同社によると、部分的動員の発令に伴い、9月21日以降、国外へ移住した、または移住を計画しているIT技術者の割合が増えたという。ただし、動員の対象とされない国民について定める国防省指令において「IT技術者」の解釈が拡大されれば、帰国する者や移住計画を中止する者も出てくるであろう。この調査では、この数カ月の情勢がロシアのIT業界にどのような影響を及ぼしたかも明らかになった。たとえば、IT技術者の19%は、自分の会社が閉鎖された、もしくは国外に移転したと回答した。回答者の22%は、自分の事業や会社が新たな機会を得て成長していると答えた。また、回答者の3分の1は、現在の主な課題はソフトウェアの輸入代替であると指摘した。

App StoreからVK関連のアプリが消える

9月26日～27日、AppleがApp StoreからVKのSNSアプリを削除した。同様にApp StoreからVK Music、VK Clips、VK Messenger等のアプリも削除された。その他、AppleはPochta (Mail) 及びCloud Mail.ru、Youla通知サービス・アプリなどロシア関連のアプリを削除している。これに対し、ロシア連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督局 (Roskomnadzor) は、ロシア製アプリの削除の理由についてAppleに説明を求めている。同局によれば、Appleの行為によって数百万のロシア人ユーザーがVKとそのアプリを利用できなくなり、このような「差別的制限は自由な情報入手と交流に対するロシア人の権利を侵害しているため許容できない」と表明した。また、連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督局は、同様にDomclick、Youla、2GISなどの一連の人気アプリをApp Storeから削除した理由を説明するようAppleに求めた。調査・分析会社Sensor Towerのデータによると、ロシアによるウクライナ軍事侵攻が始まってから最初の1カ月だけで、App Storeから7,000近くのロシア製携帯アプリが削除されたという。

※情報源: 9月27日付ヴェドモスチ、9月28日付コメルサント

(4)金融

ロシアのビジネス界、外貨建て融資の際の為替差益を非課税とするよう要望

9月26日付RBKによれば、ロシアのビジネス界は、制裁を理由として外貨建て融資をルーブルに変換する際に生じる為替差益に対する税負担から免除されるべきであると要望している。この要望は、ロシアのデベロッパ、ショッピングセンターのオーナー、商業施設管理会社などを束ねるロシアショッピングセンター協議会から提出された。ロシア中央銀行によると、2022年8月1日現在、ロシアの法人及び個人事業主の国内債務の10%強(4兆5,700億ルーブルに相当)が外貨建てとなっている。為替リスクを軽減するため、貸し手である銀行や借り手である企業は、外貨建て融資をルーブルに変換する作業を積極的に進めている。その際、借り手はルーブルにすることによって為替差益を得るが、これは規則に従えば税務会計上の収入(支出)欄に記載される。外貨建て融資の変換は、制裁を受ける側にとっては強制的なものであるため、ロシアショッピングセンター協議会は、これらの取引による為替差益は、利潤税(法人税)の計算時に収益として認識すべきではないと主張している。同協議会は、この件に関し、ロシア財務省、経済発展省、産業商業省、国家院(ロシア議会下院)に対し、関連税法の改正を求める書簡を送付した。

トルコの国有銀行3行がミール・カードの使用停止

9月28日付RIA Novostiによれば、ブルームバーグはトルコの匿名の高官の話を情報源として、トルコの国有銀行であるHalkbank、Ziraat Bank、VakifBankが、ロシアの決済システム「ミール」の使用停止を決定した、と報じている。同局によると、トルコの銀行によるこうした措置は、「米国の二次制裁によって各国がモスクワから距離を置かざるをえない」ことを示す一例であるという。また、今回のトルコ各行の決定は、対ロシア制裁に対するトルコの姿勢の転換を意味するとも言われている。ブルームバーグによると、トルコのタイイップ・エルドアン大統領が態度を変えたのは、国連総会に出席するために米国を訪問した後のことだという。帰国後、エルドアン大統領はヌーレツディン・ネバティ財務相

を含む政府高官と、ロシアの決済システムに代わる決済方法について協議したとされている。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

プーチン大統領、貨物輸送を禁止する報復制裁を許可

9月29日付コメルサントによれば、9月29日、プーチン大統領が大統領令(第681号)に署名し、「一部の国の非友好的で国際法に違反する行為」に関し、ロシア政府に新たな権限を付与した。これまでに「ロシア国民及びロシアの法人に対して貨物の国際自動車輸送を制限した」国(EU加盟国、英国、ノルウェー、ウクライナを想定)の運送業者に対し、ロシア国内における自動車輸送を禁止する権限である。今後、ロシア政府は、禁止導入に際して、その有効期間を設定し、対象となる輸送の種類や例外事項を確定するとともに、貨物輸送に関する対ロシア制裁を発動した国のリストを作成することになる。EUはロシアとベラルーシからのトレーラーのEU入域を制裁によって禁止しているが、これに対し、4月半ば、原料をEUからの輸入に依存するロシアの食品メーカーが業界をあげて、ロシア政府へ報復措置をとらないよう要請していた(本誌4月22日付第3号に関連記事)。

※2022年9月29日付ロシア大統領令第681号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

(2) その他制裁関連

ボリス・チトフ氏、ビジネス・オンブズマン辞任を発表

9月16日付フォーブズによれば、ボリス・チトフ氏が自身のTelegramチャンネルで、ビジネス・オンブズマン(大統領直属の企業家権利保護全権代表)を辞任すると発表した。同氏は、「第一に、法により任期は最大2期までと定められている(至極正当なことである)。第二に、このように容易でない仕事を10年以上続けるのは、too muchだ」と伝えた。同氏は辞任が事実であることを認め、在任中は「個々の企業家及び環境全体」のために制度を作り、多くのことを成し遂げたと付け加えた。同氏は、「今度は他の人がこのバトンを受け取るべきだ」と総括した。同氏は独立新聞のインタビューに答え、中国におけるプロジェクトを含め、今後はワイン醸造に従事する予定であることを明らかにし、「ロシア製品の輸出先として中国市場を積極的に開拓する」と語った。ボリス・チトフ氏は1960年生まれの61歳、スパークリング・ワイン・メーカーであるアブラウ・ジュルソー社の創業者かつオーナーであり、2004～2012年には経済団体「実業ロシア」の会長を務め、2012年6月にプーチン大統領によってビジネス・オンブズマン(大統領直属の企業家権利保護全権代表)に任命された。その間、政党「成長党」を立ち上げ、2018年の大統領選挙にも立候補している(得票率は0.76%)。同氏の後任候補者として、ロシア産業家・企業家連盟、ロシア商工会議所、オポーラ・ロシアの3団体が、プラットフォームZaBusiness.RFのエリナ・シドレンコ代表を推薦した。産業家・企業家連盟のアレクサンドル・ショーヒン会長がアントン・ヴァイノ大統領府長官宛に推薦状を送付した。

在ロシア米国大使館、ロシア在住米国人に国外退避勧告

9月28日付コメルサントによれば、在ロシア米国大使館は、ロシア在住の米国人に対し、国外に退避するよう勧告した。同大使館によると、ロシアでは部分的動員の発令に伴い二重国籍者も動員される可能性があるという。同大使館のウェブサイトには、「米国民はロシアへの渡航を控え、現在ロシアに在住または旅行している国民も出国の可能性が残されているうちにロシアを出るべきである」との声明が掲載されている。同大使館の説明によると、大使館の米国民支援能力は限られており、「渡航手段などの条件が突然制限される可能性もある」という。さらに、ロシアでは「平和的集会や言論の自由が保証されていない」と付け加え、あらゆる政治的及び社会的な抗議活動を避け、治安当局職員の写真を撮らないよう呼びかけている。「ロシア当局はデモに参加した米国民を逮捕した」という。前日にはポーランドとブルガリアも自国民にロシア国外へ退避するよう呼びかけた。

※在ロシア米国大使館による退避勧告はこちらから。

<https://ru.usembassy.gov/security-alert-for-u-s-citizens-in-russia/>

ラトビア外務省も自国民にロシア国外退避勧告

9月28日付コメルサントによれば、ラトビアのリンケービッチ外相は、「国際情勢の激化に鑑み、ラトビア国民はロシアを訪問しないよう、また現在ロシアに滞在中のラトビア国民はできるだけ早く出国するよう強く要請する」とTwitterに投稿した。

EU市民に対し、ロシア国有企業役員就任を禁止か

9月28日付コメルサントが伝えるブルームバーグの報道によると、EUは、EU市民がロシア国有企業の役員に就任することを禁止するというドイツの提案について検討している。欧州委員会がこれについて提案し、全加盟国が支持すれば、ドイツのゲアハルト・シュレーダー元首相も対象となる可能性がある。同氏はNord Stream AGの株主委員会会長及びNord Stream 2 AGの取締役会長を務めている。この禁止措置は段階的に導入される見込みで、具体的な対象者のリストは作成されていない。この措置の遵守に向け実際に対応措置を取るのは各国政府となる可能性が高い。採択時期は明らかになっていないが、追加制裁パッケージの一環として発動される見通しである。ロシアのウクライナ侵攻後、欧州の政治家らはロシア企業の役員を辞任しはじめた。たとえば、シュレーダー氏はロスネフチの取締役も務めていたが、元首相としての特権を剥奪され、辞任しない場合は制裁の対象とすることを求める動きも強まったため、5月に辞任した。

フィンランドがロシア人観光客の入国停止

9月29日付コメルサントによれば、9月30日以降、ロシア人観光客に対してフィンランド国境は閉鎖される。同国のハービスト外相は記者会見で、「この決定は、ロシアのフィンランドへの観光及びフィンランド経由のトランジットを完全に阻止することを目的とする」と述べた。ロシア国民の観光ビザは無効とされ、フィンランドのビザを所持するロシア国民が他のEU加盟国経由で入国することもできなくなる。Helsingin Sanomat紙の報道によると、特例措置もあり、家族の事情、就学、就業、治療及び人道的理由による入国は認められるという。フィンランドは、ロシアとの陸上国境が閉鎖されていない最後のEU加盟国であった。ラトビア、リトアニア、エストニア及びポーランドは9月初めにロシア国民の入国を制限し、欧州委員会は査証発給簡素化協定を停止した。

EUの新たな「ブラックリスト」と経済制裁案

9月29日付コメルサントが伝えるEUobserverの報道によると、EUは、新たな対ロシア制裁の対象者として、政治思想家のアレクサンドル・ドゥーギン氏、音楽家のユリヤ・チチェリナ氏、オレグ・ガズマノフ氏、ニコライ・ラストルグエフ氏など、ロシア国民29人を追加する意向である。同紙によると、29人のうちのほとんどが、ウクライナにおける「偽の住民投票」に関与したとされる無名の官僚であるという。ガスプロムネフチ、ロスネフチ及びトランスネフチとの新規契約も追加制裁の対象となる可能性がある。また、ダイヤモンド採掘最大手アルロサも追加制裁の対象に加えられる模様だが、ダイヤモンド業界の他の企業は制裁を免れる見込みである。魚卵、ウォッカ、タバコの輸入も制限される予定。さらに、欧州委員会は、ロシア産石油の価格抑制のための計画を具体的に示した。これによると、1バレル当たりの購入価格が規定の上限価格を上回る場合、海運会社及び保険会社はこのロシア産石油を取り扱うことを禁止される。同紙の報道によると、「工業用コイルから縫い針に至るまで」のロシア産鉄鋼、材木、パルプ、紙などすべての木材の輸入も全面的に禁止される予定である。これらの追加制裁措置に関する最終決定は9月30日に下される予定で、詳細についてはこれから変更される可能性もあるという。

米国政府、対ロ制裁の遵守を期待する旨を中央アジア5カ国に通達

9月29日付タスによれば、米国政府は中央アジアの5カ国に対し、米国が主導する対ロ制裁の遵守について、これらの国々に期待する対応を伝えた。これは、9月28日に米上院外交委員会の公聴会で、ジェームス・オブライエン制裁調整官が発言したものである。同氏は、アントニー・ブリンケン米務長官が先週、第77回国連総会の席で中央アジア5カ国(カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン)の外務省幹部と会談したことに言

及した。「中央アジア5カ国に対し、我々が進める制裁をどのように堅持していくべきか、その指針を示した。これら各国との間でさらに、当該国ができることを協議していく」とオブライエン氏は述べた。

ポーランド政府、ガスプロム・エクスポートを制裁リストに掲載

9月29日付イズベスチヤによれば、Devdiscourse紙は、ポーランド内務省の情報として、ポーランド内務省が自国の制裁対象企業・個人リストを更新し、ガスプロムの子会社で天然ガスの輸出商社である有限会社ガスプロム・エクスポートを制裁対象に追加した、と報じている。制裁には、「すべての金融・経済資源の凍結、あらゆる金融・経済資源の提供の禁止」が含まれる。ガスプロム・エクスポートを制裁リストに追加する決定は、同社がすでに米国の制裁リストに掲載されていることが理由とされている。

